

超高齢社会に求められる介護予防の新潮流

—産学、それぞれの立場から考える日本の介護予防の未来—

主催：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社

健康なうちからフレイルや認知症の予防に取り組むことは、我が国が社会保障費の増大を抑えながら持続可能な健康長寿社会を目指すうえで重要なテーマとなっています。一方で、産学官の機能はうまく連携されておらず、いまだ介護予防領域において解決すべき問題は山積しているのが実態です。そのため、介護予防領域成長の起点となるメッセージを社会に対して発信する必要があると考え、本セミナーを企画いたしました。

本セミナーは、介護予防に関わる産学の多様なステークホルダーをお招きし、基調講演とパネルディスカッションの2部構成でお送りします。基調講演では、介護予防の第一人者が有益な事業モデルを紹介しながら介護予防の意義や魅力についてお伝えする予定です。また、パネルディスカッションでは、産学それぞれの立場から将来的な市場の発展可能性や今後日本が取り組むべき課題、解決の方向性などを討議いただきます。

ご多用中とは存じますが、お繰り合わせのうえ、是非ともご参加賜りますようお願い申し上げます。

- 対象者 介護予防の取り組みに関心を持つ企業（経営企画・新規事業部門の課長職以上ご担当者様向け）
介護予防を実施する自治体（課長職以上ご担当者様向け）
- 開催日時 2023年7月26日（水）18:30-20:00
- 会場 デロイト トーマツ イノベーションパーク
東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル8階
※ 会場で受講いただく対面セミナーです。オンラインセミナーではありません。
- 定員 100名
※ お申し込みは1名様ずつのご登録が必要となります。
※ 同業者の方や個人の方は、お断りする場合がありますのでご了承ください。
※ 申込多数の場合には抽選とさせていただきますことを予めご了承ください。
- 受講料 無料
- 申込方法 Webサイト（URL）よりお申し込みください
<https://tohmatu.smartseminar.jp/public/seminar/view/40013>
※お申し込みは株式会社シャノンのサービスを利用しています。
ご記入いただく内容はSSL暗号化通信により内容の保護を図っております。

■ 申込締切 2023年7月19日（水）17:00

講演内容は次ページをご覧ください

■ 講演内容

時間	テーマ
18:30-18:35	はじめに
18:35-19:05	<p>1. 基調講演</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ なぜ日本で介護予防が求められているのか？介護予防の基本的枠組みについて ➤ (実践編) 介護予防にまつわる発展的な取り組み・ビジネス参入事例について <p>● 登壇者 千葉大学予防医学センター 社会予防医学研究部門 教授 国立長寿医療研究センター 研究所 老年学・社会科学研究センター 老年学評価研究部長 一般社団法人 日本老年学的評価研究機構 (JAGES) 代表理事 近藤 克則 氏</p>
19:05-19:10	休憩
19:10-19:55	<p>2. パネルディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 介護が必要になる前に！介護予防に関するこれまでの取り組みとは？ ➤ 介護予防において克服すべき現状の課題とは？ ➤ 「五方良し」の介護予防で経済を回す！産学官連携で果たす今後の役割とは？ <p>● パネリスト① 千葉大学予防医学センター 社会予防医学研究部門 教授 国立長寿医療研究センター 研究所 老年学・社会科学研究センター 老年学評価研究部長 一般社団法人 日本老年学的評価研究機構 (JAGES) 代表理事 近藤 克則 氏</p> <p>● パネリスト② アミタホールディングス株式会社 執行役員 兼 地域デザイングループマネージャー 野崎 伸一 氏</p> <p>● パネリスト③ 株式会社東急不動産 ウェルネス事業本部 ヘルスケア事業部 次世代グループ エキスパート 桑田 勇人 氏</p> <p>● パネリスト④ 日本電気株式会社 パブリックビジネスユニット 官公新規事業開発室 副室長 村尾 正士 氏</p> <p>● 司会 デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 ライフサイエンス・ヘルスケア 田中 克幸</p>
19:55-20:00	おわりに

※講演テーマ・講師は変更となる場合がございます。予めご了承ください。

登壇予定のパネリストについては次ページをご覧ください

■パネリスト紹介

	<p>近藤 克則 氏 千葉大学予防医学センター 社会予防医学研究部門 教授 国立長寿医療研究センター 研究所 老年学・社会科学研究センター 老年学評価研究部長 一般社団法人日本老年学的評価研究（JAGES）機構 代表理事</p> <p>略歴： 1983年千葉大学医学部卒業。船橋二和病院リハビリテーション科長などを経て、97年日本福祉大学助教授、2000年英ケント大カンタベリー校客員研究員、03年日本福祉大学教授を経て、14年より千葉大学予防医学センター教授、18年より一般社団法人日本老年学的評価研究機構を設立し代表理事に就任。</p> <p>賞歴： 社会政策学会賞(奨励賞)「健康格差社会－何が心と健康を蝕むのか」(医学書院,2005) 2020年度「日本医師会医学賞」健康格差縮小を目指した社会疫学研究</p> <p>参考： 研究室 HP https://katsunorikondo.wixsite.com/labo 取り組み事例 https://opera.cpms.chiba-u.jp/</p>
	<p>野崎 伸一 氏 アミタホールディングス株式会社 執行役員 兼 地域デザイングループマネージャー</p> <p>略歴： 厚生労働省から出向中。厚生労働省では、生活困窮者自立支援室長、高齢者雇用対策課長を務める中で、「地域共生社会」のコンセプトづくり・政策立案に関与。地域づくりの実践を学ぶために自らの希望で出向し、現在、MEGURU STATION®の事業開発と地域展開を担当。</p> <p>参考： 企業 HP https://www.amita-hd.co.jp/ エコシステム社会構想 2030 https://www.amita-hd.co.jp/ir/vision2030.php</p>
	<p>桑田 勇人 氏 株式会社東急不動産 ウェルネス事業本部 ヘルスケア事業部 次世代グループ エキスパート</p> <p>略歴： 1986年東急スポーツオアシス設立に携わり、フィットネススタッフの研修・育成及び各種セミナー等を実施。2011年よりヘルスケア事業で介護予防事業に従事。大学との共同研究で学会でも発表。現在東急不動産に出向、地域の健康づくりのためのセミナーや運動教室を展開。</p> <p>参考： 事業 HP https://www.tokyu-land.co.jp/wellness/ 取り組み事例*1 https://www.projectdesign.jp/articles/3835136d-c7af-4e30-8587-6259f88bd20d</p>
	<p>村尾 正士 氏 日本電気株式会社 パブリックビジネスユニット 官公新規事業開発室 副室長</p> <p>略歴： 2004年に日本電気株式会社に入社。社会保障分野を含めた官公庁マーケットにおける営業業務に従事。現職においては、ヘルスケアマーケットを含む、新規事業開発業務を担当。主に介護予防の取り組み拡大に向け、新規ビジネス創出活動を実施している。</p> <p>参考： 事業 HP https://jpn.nec.com/safercities/healthcare/index.html 取り組み事例 https://jpn.nec.com/press/201804/20180425_02.html</p>

*1) 出所「2023年5月号事業構想オンライン」

■ アクセス

地下鉄千代田線 二重橋前駅、有楽町線 有楽町駅、日比谷線・三田線 日比谷駅 B5 出口より地下コンコース直結

JR 京葉線 東京駅 B1F 6 番出口より徒歩 3 分

JR 有楽町線 国際フォーラム口より徒歩 5 分

JR 東京駅 丸の内南口より徒歩 10 分



■ 問い合わせ先

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 セミナー事務局

email : jpfa_seminar@tohmatu.co.jp

※Web よりお申し込みができない場合は、セミナー事務局までご連絡ください。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 1 万 7 千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイトネットワーク")のひとつまたは複数を指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市(オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート(非公開)企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。"Making an impact that matters"をバリュー(存在理由)として標榜するデロイトの約 415,000 名の人材の活動の詳細については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001